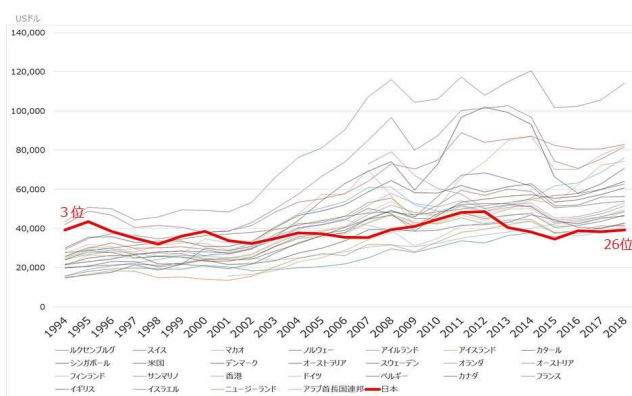


ウォーカブルなまちなかづくり

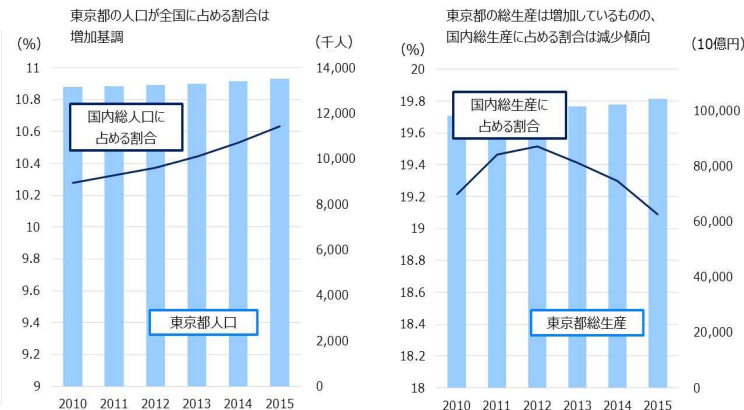
令和3年10月
国土交通省都市局

人口減少・生産年齢人口の減少

- 生産年齢人口の減少・少子高齢化は全ての都市が抱える共通の課題
- バブル崩壊直後から一人当たりGDPは成長が見られず、世界3位から26位まで下落
- 東京など、人口増加が続く都市においても、一人一人の付加価値や生産性を高める必要



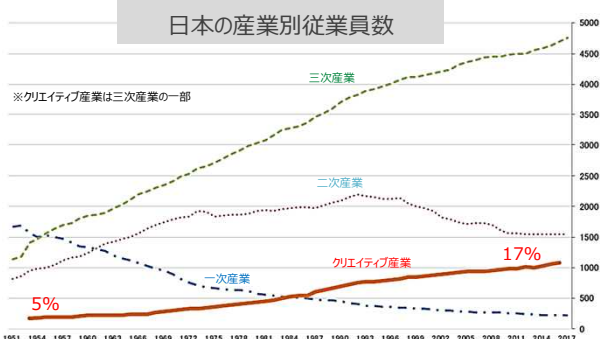
(出典) IMF「世界の名目GDP国別ランキング・推移」に基づき国土交通省都市局作成



(出典) 日本経済新聞(2019.1.7 朝刊), 内閣府「県民経済計算」に基づき国土交通省都市局作成

知識集約型経済の拡大

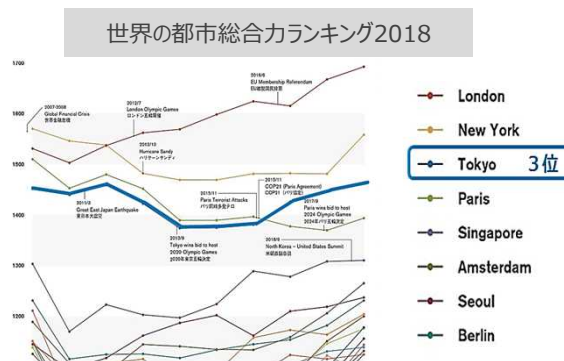
- 第4次産業革命やSociety5.0の進展や第2次から第3次産業への転換
- エコシステム形成や“クリエイティブ人材”が重要に



(出典) QUOD提供データに基づき国土交通省都市局作成

都市間競争の加速

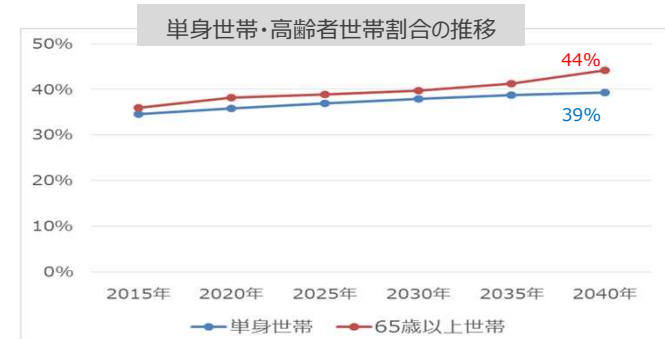
- 都市間競争は加速し、人材、スタートアップ環境や文化交流などのほか、居心地の良さなど高いレベルの磁力が必要



(出典) 森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」に基づき国土交通省都市局作成

ソーシャルキャピタルの低下

- 世帯数は2023年から減少し、単身世帯や高齢者世帯が増加
- 町会・自治会等の地縁組織の加入率も低下傾向



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」に基づき国土交通省都市局作成

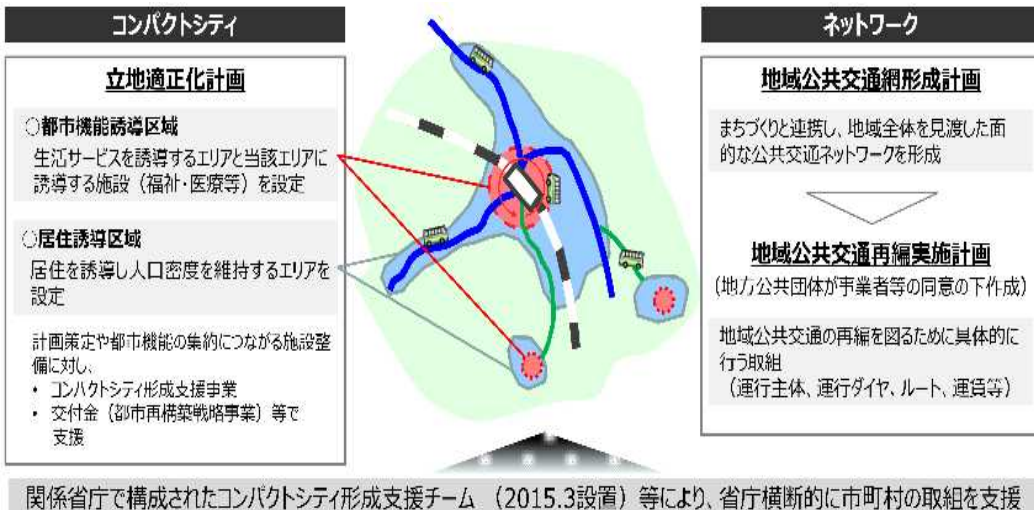
イノベーションの鍵を握るのは「ひと」であり、関係人口・内外の人材を惹きつける「まち」が必要

都市で活動する人材は多様化し、経済に加え社会面でも都市の役割が拡大

都市再生政策の動向

コンパクト+ネットワークの進展

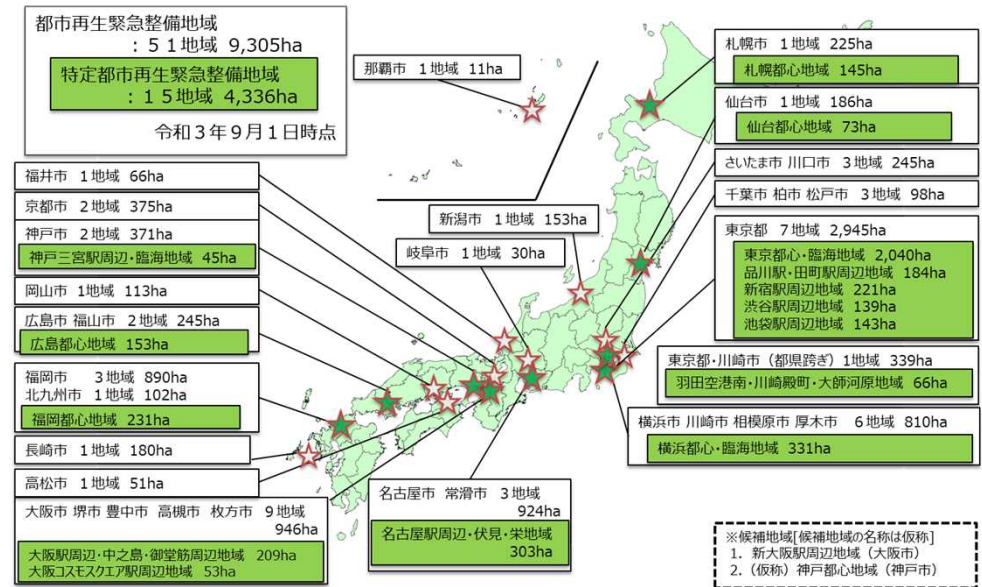
- 平成26年の都市再生特措法改正に伴い、「立地適正化計画」制度が導入。全国でコンパクト・プラス・ネットワーク形成の取組が展開。
- 計画策定都市は全国398都市、具体的取組都市は594都市（令和3年7月末時点）にのぼる。



- 一方で、コンパクトシティ政策が都市経済・社会までも縮小させる政策と誤った理解をされる場面も。
- 都市機能を集積させるまちを、多くの人材の出会い・交流により、経済・社会の価値を高める場にする必要。

都市再生プロジェクトの実現

- 平成13年の都市再生本部の設置以降、民間主導の都市再生プロジェクトが進展。
- 法制、財政等の重点支援が行われる「都市再生緊急整備地域」は全国51地域に上り、多くの優良プロジェクトが実現し、東京は都市ランキング世界3位を堅持。



- 一方で、都市間競争は加速し、2020年都市ランキングでは、1位ロンドン、2位ニューヨークとの差は開き、4位パリやアジアのライバル都市の追い上げ。
- さらに、都市の魅力・磁力・国際競争力を磨く必要。

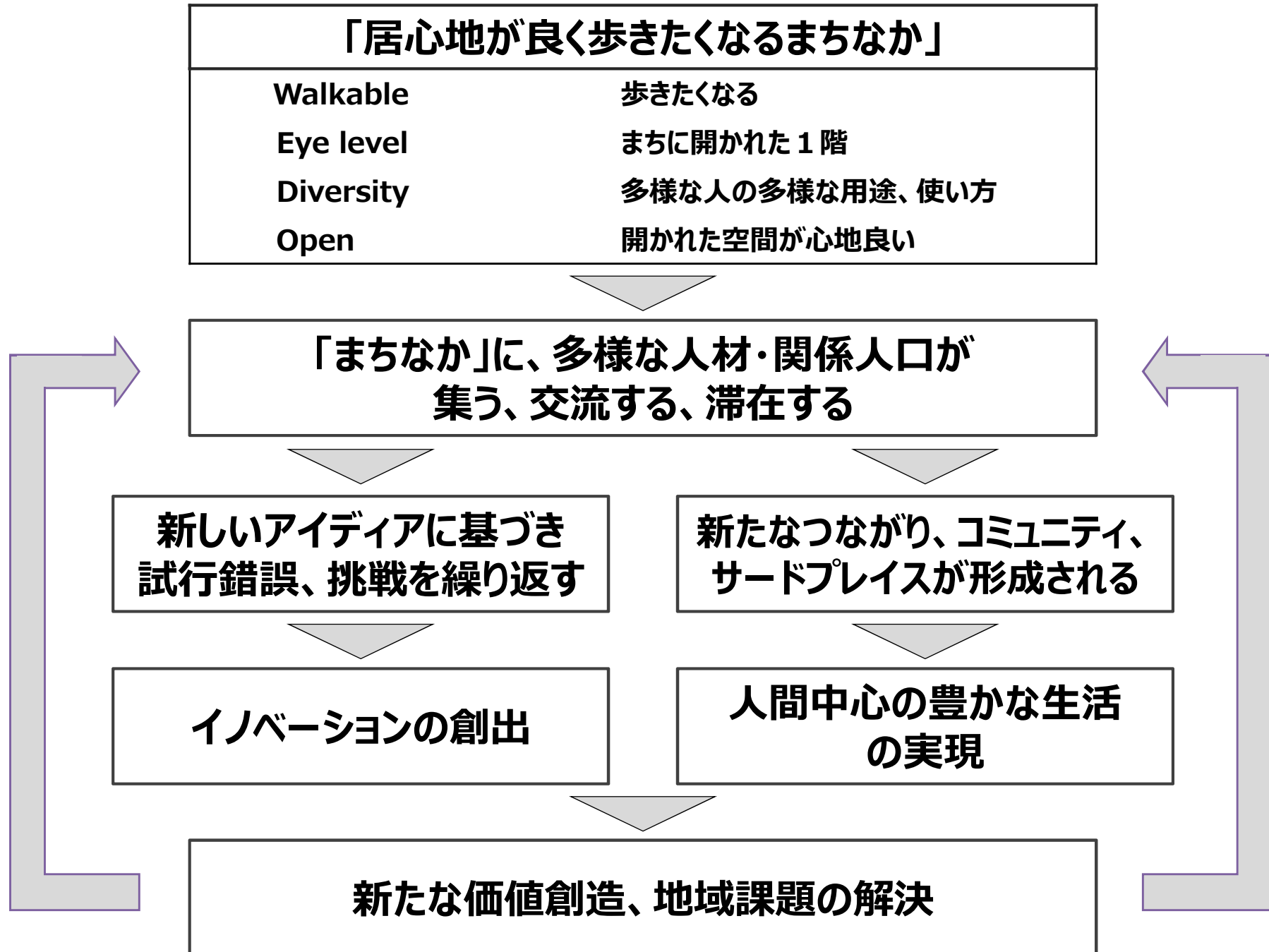
これまでの都市再生の取組を更に進化させる必要

今後のまちづくりの方向性

- イノベーションは多様な知の組合せから生まれるが、そのためには「まちなか」への**多様なまちの人材の集積・交流**が不可欠である。
また、人間中心の豊かな生活の実現には、居心地が良い「まちなか」に、**多様性を認めあうゆるやかなつながり、コミュニティ、サードプレイスを形成**することが欠かせない。
- そのためには、これまでの都市再生の取組をさらに進化させ、官民のパブリック空間（街路、公園、広場、民間空地等）を**ウォーカブルな人中心の空間に転換・先導し、民間投資と共鳴しながら、人中心の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」**を創出していくことが重要である。
- これにより、**多様な人々の出会い・交流**を通じた**イノベーション**の創出や**人間中心の豊かな生活**を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が**内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環**が確立された都市を構築。

➡ 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市再生

なぜ、人中心の「まちなか」づくりが必要なのか？



「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

(今後のまちづくりの方向性 (令和元年6月26日「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」提言より))

- 官民のパブリック空間 (街路、公園、広場、民間空地等) をウォークブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成
- これにより、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市を構築

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進
※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能



居心地が良く歩きたくなるまちなか (イメージ)

Walkable

歩きたくなる

居心地が良い、人中心の空間を創ると、まちに出かけたい、歩きたくなる。

Eye level

まちに開かれた1階

歩行者目線の1階部分等に店舗やラボがあり、ガラス張りで中が見えると、人は歩いて楽しくなる。

Diversity

多様な人の多様な用途、使い方

多様な人々の多様な交流は、空間の多様な用途、使い方の共存から生まれる。

Open

開かれた空間が心地良い

歩道や公園に、芝生やカフェ、椅子があると、そこに居たくなる、留まりたくなる。

1階をガラス張りの店舗にリノベーションし、アクティビティを可視化
民間敷地の一部を広場化 (宮崎県日南市)



2つの開発の調整により
一体整備された神社と森 (東京都中央区)



駅前のトランジットモール化と広場創出 (兵庫県姫路市)



道路を占用した夜間オープンカフェ (福岡県北九州市)



公園を芝生や民間カフェ設置で再生 (東京都豊島区)

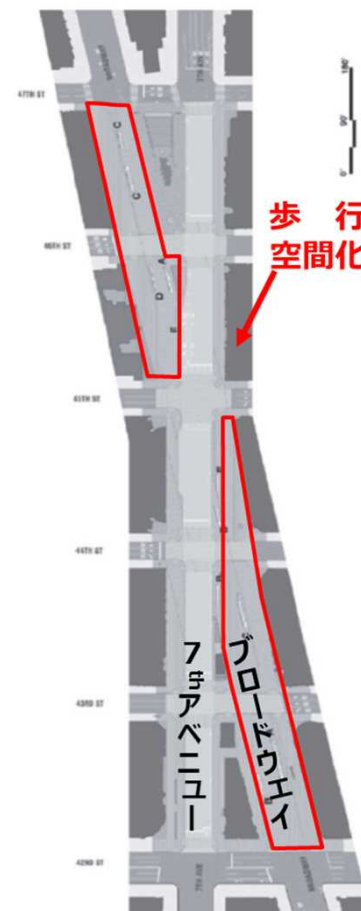
都市構造の改変等

- **都市構造の改変** (通過交通をまちなか外へ誘導するための外周街路整備等)
- 都市機能や居住機能の**戦略的誘導**と**地域公共交通ネットワーク**の形成
- **拠点と周辺エリアの有機的連携**
- **データ基盤の整備** (人流・交通流、都市活動等に係るデータプラットフォームの構築等) 等

海外事例(ニューヨーク・タイムズスクエア)

- 半年間にわたる社会実験を経て、2010年以降、ブロードウェイは恒久的に広場化された。(タイムズ・スクエアの歩行者数は11%増加。また、74%の市民がタイムズ・スクエアは劇的に改善されたと回答している。)
- ニューヨーク市内全体でも、2008年以降、65か所で街路空間等の広場化が計画され、2016年時点で44か所が供用。2008年から2017年までの10年間で、計1億3430万ドルの広場転換費用を行政が負担。(街路空間等の広場化後、3年目の売上増加率が47%を記録した地域も。)

[整備前 (2009年)]



[整備後 (2015年)]



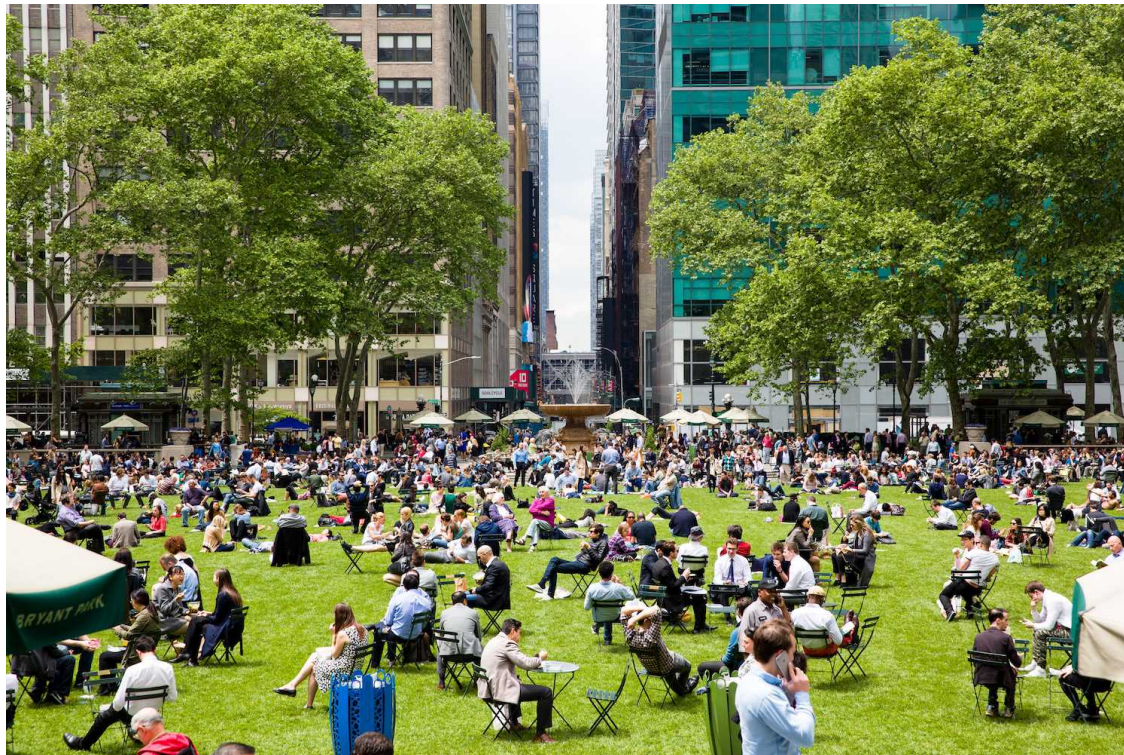
(出典) 中島直人・関谷進吾「ニューヨーク市タイムズ・スクエアの広場化プロセス」(2016) などに基き国土交通省都市局作成

海外事例(ニューヨーク・ブライアントパーク)

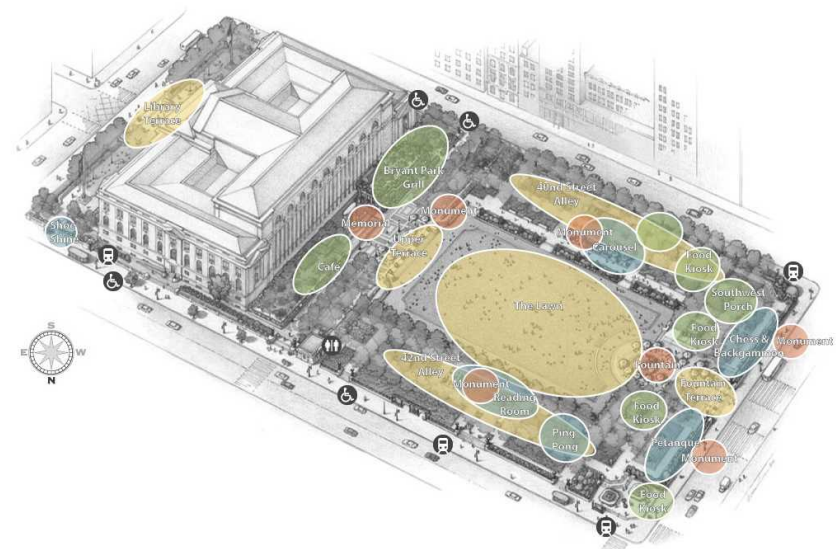


○マンハッタン島・ミッドタウンに位置するブライアント・パークは、かつては“全米一の麻薬密売スポット”と評されていたが、BIDにより再生
 ※BID：特定の地区で土地所有者等から徴収した資金により
 エリアマネジメント活動を行う仕組み（団体）

○カフェ、レストラン、読書、ストリートチェス、メリーゴーランド、卓球、スケートリンク等、多様な主体による多様なアクティビティが24時間オールシーズン行われる場所となった。



○現在では店舗、イベント等から年間約20億円の収益をあげる公園に変貌した。



姫路駅北駅前広場

整備前



(出典) 姫路市提供資料

整備後



(出典) 姫路市提供資料

[まちなか公共空間の修復・改変]車道中心だった駅前空間をトランジットモール化（公共交通のみ通行可）、歩行者空間・芝生化し、民間の様々なイベントの展開やインバウンド増と相まって多様な人材が集う空間へ転換

[民間投資の共鳴]駅周辺におけるホテル、マンション建設が活発化し、駅周辺の商業地地価は25%上昇（H31：全国7位）、商業床面積も増加

豊島区南池袋公園

整備前



(上空からの写真)

(出典) 株式会社nest提供資料、豊島区提供資料

整備後



(上空からの写真)

(出典) 豊島区提供資料

[まちなか公共空間の修復・改変]平成28年4月に、利用率の低い公園を再整備し、芝生やmovable chair、サンクンガーデン、民間カフェ等の設置により、若者から子連家族まで多様な人々が多様な使い方ができる空間へ転換

[民間投資の共鳴]公園周辺に若者向けテナントが出店し、さらに周辺では民間都市開発事業が旺盛に実施

千代田区丸の内仲通り



(出典) 第4回「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」重松眞理子ゲスト委員資料



(出典) 大丸エリアマネジメント協会提供資料

2019年5月、丸の内仲通りでは、5日間連続約100時間にわたり、車両を通行止めの上、芝生化。来街者や沿道店舗にも大変好評だった。

熊本市桜町・花畑周辺地区



(出典) 熊本市提供資料に基づき国土交通省都市局作成

官民合同による「桜町・花畑地区まちづくりマネジメント検討委員会」を設置、桜町・花畑地区の一体的な利活用・デザインについて検討を実施した。

福山市福山駅前



(出典) 福山市「福山駅前再生ビジョン」

駅前商業施設の閉店により中心市街地が空洞化などが起こったが、「福山駅前再生ビジョン」を掲げ、エリア再生の取組が進められている。

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた取組に対する支援

【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年9月7日施行）】

都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援

・市町村等による歩行者滞在空間の創出（街路の広場化等）



[予算] 交付金等による支援

・民間事業者による民地部分のオープンスペース化
① や建物低層部のガラス張り化等 ②



[税制] 固定資産税の軽減
[予算] 補助金による支援

・都市再生推進法人*がまちづくり活動の一環としてベンチの設置、植栽等を実施

* 都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）

[金融] 低利貸付による支援



滞在快適性等向上区域



・駐車場の出入口の設置を制限（メインストリート側ではなく裏道側に駐車場の出入口を設置）



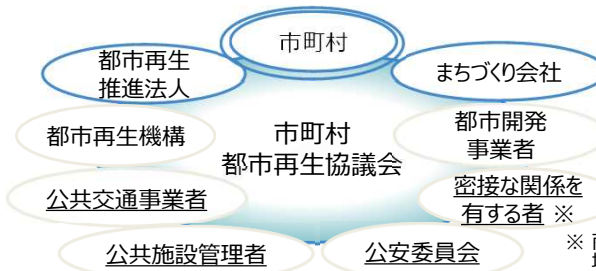
・民間事業者が公園管理者と締結する協定に基づき、公園内にカフェ・売店等を設置

・イベント実施時などに都市再生推進法人が道路・公園の占用手続を一括して対応



・市町村都市再生協議会の構成員として、官民の多様な関係者を追加することを可能に

- ①：協議会を組織できる者 ○
 - ②：①の者が必要であると認める場合に、協議会構成員に追加することができる者 ○
- （下線：新たに明記）



※ 商工会議所、社会福祉協議会等の様々な者を、地域の実情に応じ追加することが可能

ウォーカブル推進都市一覧（令和3年9月30日時点）

○ **315都市**が“WEDO”※の考え方に共鳴し、政策実施のパートナーとして、ともに具体的な取組を進めている。（令和3年9月30日時点）
 ○ **53都市**がウォーカブル区域（滞在快適性等向上区域）を設定。
 ※Walkable（歩きたくなる）Eyelevel（まちに開かれた1階）Diversity（多様な人の多様な用途、使い方）Open（開かれた空間が心地よい）

※令和3年6月末までに、都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定している市町村（ ）

北海道 札幌市 函館市 旭川市 室蘭市 釧路市 北広島市 黒松内町 栗山町 沼田町 東神楽町 上土幌町	鹿角市 由利本荘市 山形県 山形市 福島県 福島市 会津若松市 郡山市 白河市 須賀川市 棚倉町	館林市 埼玉県 さいたま市 熊谷市 所沢市 本庄市 春日部市 戸田市 朝霞市 志木市 和光市 幸手市 美里町 上里町 宮代町 杉戸町	千代田区 新宿区 台東区 墨田区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 荒川区 足立区 八王子市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 町田市 東村山市 国分寺市 福生市 狛江市 多摩市 稲城市	逗子市 厚木市 大和市 新潟県 新潟市 長岡市 三条市 見附市 上越市 富山県 富山市 高岡市 石川県 金沢市 小松市 加賀市 能美市 野々市市 福井県 福井市 敦賀市 大野市 鯖江市 あわら市 越前市 山梨県 甲府市 長野県 長野市 松本市	岡谷市 諏訪市 小諸市 茅野市 佐久市 岐阜県 岐阜市 大垣市 高山市 関市 美濃加茂市 各務原市 静岡県 静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 島田市 富士市 焼津市 掛川市 藤枝市 袋井市 下田市 湖西市 愛知県 名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市	瀬戸市 半田市 春日井市 刈谷市 豊田市 安城市 蒲郡市 犬山市 新城市 東海市 大府市 知多市 尾張旭市 三重県 津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 熊野市 朝日町 明和町 滋賀県 大津市 彦根市 草津市 守山市	東近江市 愛荘町 京都府 京都市 長岡京市 八幡市 南丹市 久御山町 大阪府 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 枚方市 茨木市 八尾市 河内長野市 羽曳野市 門真市 高石市 東大阪市 大阪狭山市 熊取町 兵庫県 神戸市 姫路市 尼崎市	西宮市 伊丹市 西脇市 加西市 新温泉町 奈良県 大和郡山市 桜井市 生駒市 宇陀市 田原本町 上牧町 王寺町 和歌山県 和歌山市 鳥取県 鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 島根県 松江市 江津市 津和野町 岡山県 岡山市 倉敷市 高梁市 広島県 広島市 呉市	三原市 尾道市 福山市 府中市 山口県 宇部市 山口市 防府市 長門市 周南市 徳島県 徳島市 阿南市 香川県 高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 多度津町 愛媛県 松山市 大洲市 内子町 高知県 高知市 南国市 四万十市 福岡県 北九州市 福岡市	久留米市 飯塚市 田川市 柳川市 春日市 大野城市 古賀市 うきは市 川崎町 佐賀県 佐賀県 佐賀市 基山町 上峰町 長崎県 長崎市 熊本県 熊本市 菊池市 南関町 益城町 あさぎり町 大分県 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市	竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町 宮崎県 宮崎市 小林市 綾町 高鍋町 川南町 鹿児島県 霧島市 始良市 中種子町 沖縄県 うるま市
---	---	--	--	--	---	---	---	--	---	---	--

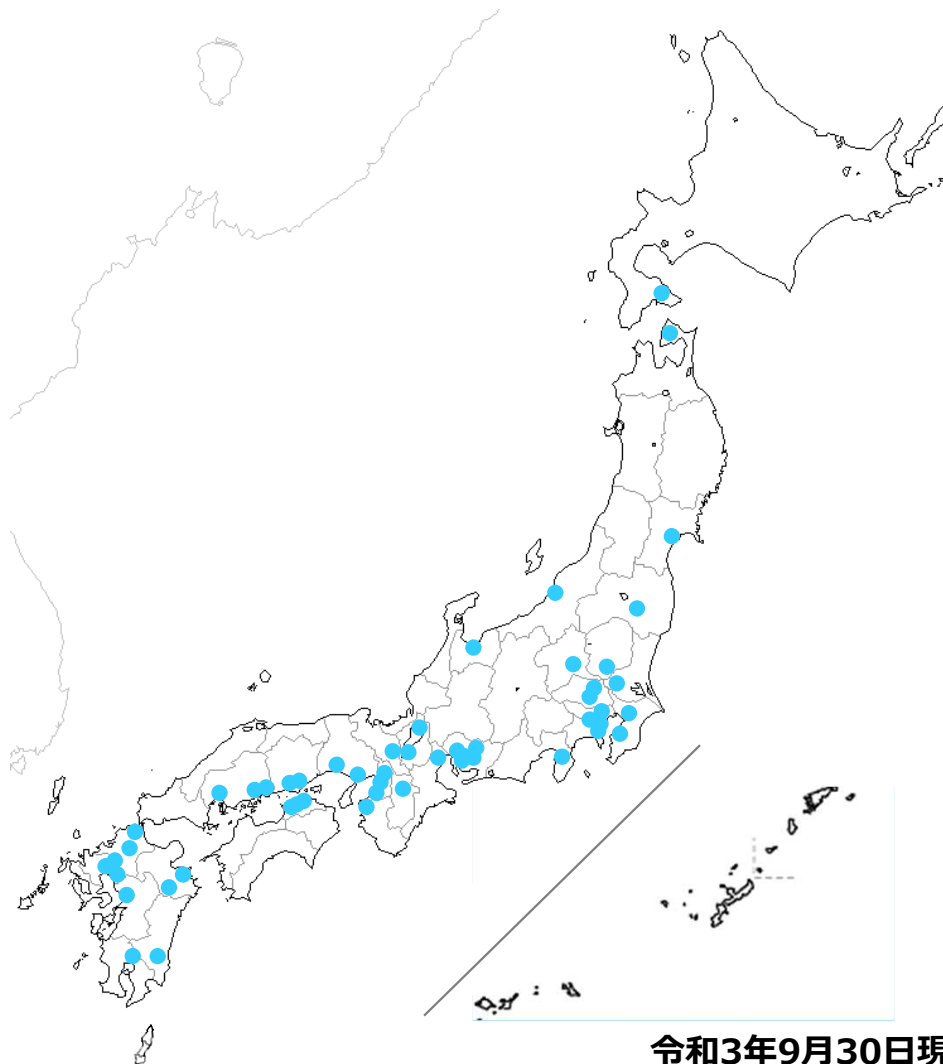
合計
315都市

※蓮田市（埼玉県）・長浜市（滋賀県）・宇多津町（香川県）については、ウォーカブル推進都市ではないが、滞在快適性等向上区域を設定している。

滞在快適性等向上区域を設定している市区町村

○ 50を超える自治体が『滞在快適性等向上区域』を設定している。

滞在快適性等向上区域を設定している市区町村一覧



北海道	函館市	三重県	四日市市
青森県	むつ市	滋賀県	長浜市、草津市
宮城県	仙台市	京都府	京都市
福島県	須賀川市	大阪府	大阪市、枚方市、貝塚市、高石市
茨城県	境町	兵庫県	神戸市、姫路市
栃木県	小山市	奈良県	桜井市
群馬県	前橋市	和歌山県	和歌山市
埼玉県	さいたま市、蓮田市	岡山県	岡山市、倉敷市
千葉県	千葉市、木更津市	広島県	広島市、尾道市、福山市
東京都	豊島区、町田市	香川県	高松市、善通寺市、宇多津町
神奈川県	横浜市、川崎市	福岡県	北九州市、柳川市、大野城市
新潟県	長岡市	佐賀県	佐賀市、(基山町)
富山県	富山市	熊本県	熊本市
静岡県	沼津市	大分県	津久見市、豊後大野市
愛知県	名古屋市、岡崎市、刈谷市、 豊田市、安城市	宮崎県	綾町
		鹿児島県	霧島市

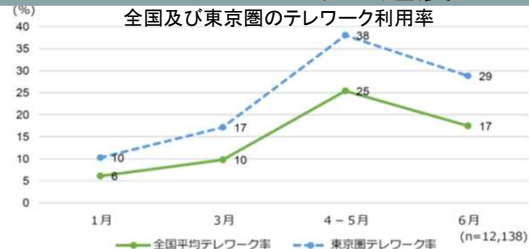
※ (市区町村名) は滞在快適性等向上区域での事業が完了したもの

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性

<新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性 (概要) (R2.8.31公表)>

■新型コロナ危機を契機とした変化

テレワークの進展

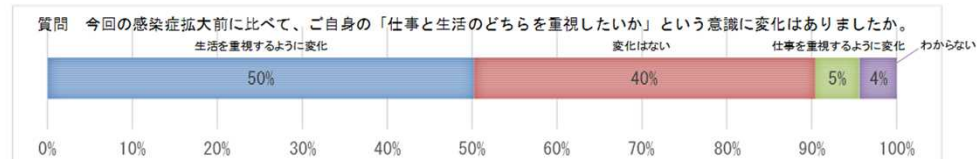


(※)テレワーク利用率: インターネット調査モニターである事業者(自営業主等を含む)に対して、テレワークの利用の有無を調査し、有と回答した者の割合

(※)東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉

(出典)「第2回テレワークに関する事業者実態調査報告書」(令和2年8月2日 (公財)NIRA総合研究開発機構)

生活重視に意識が変化



(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日内閣府政策統括官(经济社会システム担当))

- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性
- オフィス需要に変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性

- 東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

※なお、感染症対策という面では、ハード面の対応のみならず、日常の手洗い、体調不良の際は休むといったソフト面の対応の徹底が重要

- ・感染拡大防止には「三つの密」(密閉・密集・密接)の回避が重要
- ・感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが重要

都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス**、住環境(住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等)、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれの**メリット**を活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性を備えた都市**が求められる
- 老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能**(住宅、サテライトオフィス等)が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- 自転車を利用しやすい環境**の一層の整備が必要

- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- リアルタイムデータ等を活用し**、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境**の整備



良質なオフィス、テレワーク環境の整備



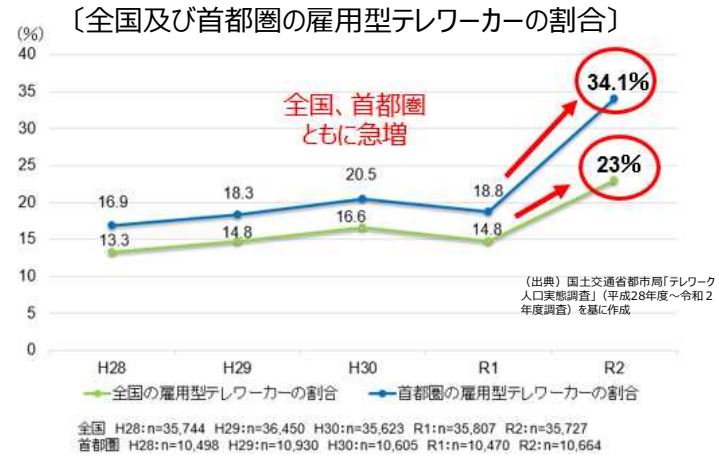
居心地の良いウォーカブルな空間の創出



都市空間へのゆとり(オープンスペース)の創出

新型コロナ危機を契機に生じた変化

- 新型コロナ危機を契機とし、デジタル化の進展も相まって、テレワークの急速な普及、自宅周辺での活動時間の増加等、**人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）**。
これに伴い、ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が**変化・多様化**。
- 「働く」「暮らす」場である都市に対するニーズも**変化・多様化**。職住遊学の融合、自宅以外のワークプレイス、ゆとりある屋外空間の構築などが求められるように。



➡ **二地域居住をはじめ、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要**

目指すべきまちづくりの方向性

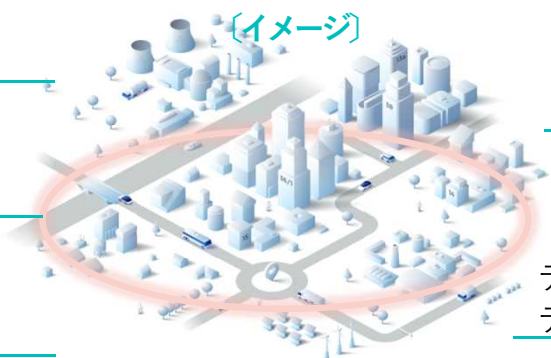
- 市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応える（人間中心・市民目線のまちづくりの深化）
- ニーズに対応して機敏かつ柔軟に施策を実施（機動的なまちづくりの実現）

地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市アセット）を最大限に利活用し、市民のニーズに応じていくことが重要

都市アセットを「使う」「活かす」

- 職住遊学の融合など、官民の都市アセットの一体的利活用による空間づくり
- 空き家をコワーキングスペースにするなど、都市アセットのリノベーション
- 街路⇄オープンスペースなど、都市アセットを可変的・柔軟に利活用

公・民・学の多様な関係者が連携してまちのビジョンを共有



スピーディーに「動く」

公園などまちなかでの社会実験の実施

デジタル技術・データを「使いこなす」

データを活用したシミュレーションや効果検証、デジタル技術による新たなサービス

參考資料

政府方針への位置付け

○ウォーカブルなまちなかづくりは、「経済財政運営と改革の基本方針2021」「成長戦略フォローアップ」「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」等の政府方針に位置付けられている。

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り ～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

（8）分散型国づくりと個性を活かした地域づくり

地域の特色を活かした多様なスマート化を進めるとともに、道路や公園等の都市インフラや民間施設の利活用等を通じ、ゆとりがあり居心地が良く歩きたくなるまちづくりを推進する。

成長戦略フォローアップ°（令和3年6月18日閣議決定）

12. 重要分野における取組（10）インフラ、防災・交通、物流・都市の課題解決 iv）都市の競争力向上

地域経済の活性化や多様な働き方・暮らし方の実現に向けたコンパクトでゆとりとにぎわいあるウォーカブルなまちづくりを推進するため、都市インフラや民間施設の利活用とデジタル技術の活用等について検討し、2022年中に所要の制度的措置を講ずる。（以下省略）

まち・ひと・しごと創生基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

第3章 各分野の政策の推進

4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

（1）活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

① 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

（b）「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進

地方都市において、都市のコンパクト化を図りつつ、官民が連携してゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出や地域の稼ぐ力の向上に取り組む際に集中的、重点的に支援を実施する。加えて、景観まちづくりの取組を支援するとともに、駅周辺などの空間の再構築に向けた取組等を実施する。

「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」について

◎企業のオープンイノベーションやスタートアップの拡大、女性・高齢者等の活躍など、都市経済・社会における「多様性」の進展を踏まえ、これらの集積・交流を通じた「イノベーション」の創出など、本格的な人口減少社会を迎える我が国における「都市再生」のあり方を検討。

◎産学官のメンバーで構成され、平成31年2月から全8回の議論を踏まえ、6月26日に取りまとめ。

座長：浅見泰司 東京大学大学院工学系研究科教授
座長代理：馬場正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部
建築・環境デザイン学科教授
委員：秋田典子 千葉大学大学院園芸学研究科准教授
：姥浦道生 東北大学大学院工学研究科准教授
：金森 亮 名古屋大学
未来社会創造機構特任准教授
：三浦詩乃 横浜国立大学大学院
都市イノベーション研究院助教

【オブザーバー】

東京都都市整備局技監	上野雄一
大阪市都市計画局長	角田悟史
名古屋市住宅都市局長	光安達也
(一社)日本経済団体連合会産業政策本部長	上田正尚
(一社)不動産協会 副理事長専務理事	内田要
(独)都市再生機構 都市再生部事業企画室長	中山靖史

【関係省庁】内閣府地方創生推進事務局
国土交通省総合政策局公共交通政策部、
土地・建設産業局、住宅局、鉄道局

【事務局】国土交通省都市局

第1回（2月19日）：総論

第2回（3月5日）：都市の競争力・特性×まち

梅澤高明 A T カーニー 日本法人会長
島原万丈 (株)LIFULL LIFULL HOME'S総研所長
七尾克久 三井不動産(株)日本橋街づくり推進部長

第3回（3月12日）：女性や高齢者等の活躍×まち

市川宏雄 (一財)森記念財団 都市戦略研究所 業務理事
岡本純子 (株)グローコム 代表取締役社長
田中元子 (株)グランドレベル 代表取締役
東浦亮典 東京急行電鉄(株)執行役員

第4回（4月12日）：スタートアップ×まち

入山章栄 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授
重松真理子 三菱地所株式会社 開発推進部都市計画室長
的野浩一 福岡市住宅都市局 イノベーション課長

第5回（4月19日）：まちをシェア×まち

石澤正芳 株式会社Mellow 代表取締役
三輪律江 横浜市立大学国際総合科学部都市学系 准教授
小泉秀樹 東京大学まちづくり研究室 教授

第6回（5月9日）：中間論点整理（骨子）の議論

第7回（5月30日）：地方都市に係るヒアリング

鵜殿 裕 日本商工会議所 地域振興部主席調査役
中山靖史 (独)都市再生機構 都市再生部事業企画室長

第8回（6月10日）：「中間とりまとめ」（案）の議論

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生 ～都市におけるイノベーションの創出と人間中心の豊かな生活の実現～

1. 都市経済・社会をめぐる「10の潮流」

(1) 生産年齢人口の減少

・生産年齢人口の減少・少子高齢化は全ての都市共通の課題

我が国の高齢化率：
26.6% (2015) → 35.3% (2040)

・人口減少は消費の縮小、生産年齢人口の減少は人手・雇用の不足や社会活力の低下を呼ぶおそれ

若年層 (20～39歳) の増加率：
-16.5% (2015 → 2030)

・安定した経済成長・拡大を図るためには、生産性の向上が必須

日本の1人当たり名目GDP：
世界3位 (1994) → 26位 (2018)

・将来的な移住にもつながる関係人口の創出・拡大も重要に

(2) 知識集約型経済の拡大

・大企業をはじめ企業やビズ初のある方もオープンイノベーション、スタートアップとの連携・拡大、エコシステムの形成など変化

VC等によるベンチャー投資額：
5年で2.7倍 (2012 → 2017)

・第2次産業から第3次産業へと転換し、「クリエイティブ人材」も増加

日本における知識集約型産業の労働人口割合：
5% (1966) → 17% (2016)

・「モノ」消費から、体験・経験など「コト」消費指向に(インバウンドも)

娯楽サービスに支出した訪日外国人率：
21.5% (2012) → 40.9% (2018)

(3) 都市間競争の加速

・人材・企業は、局所的に集積(スパイク化)し、都市化とグローバル化等でこの傾向は加速

世界における都市人口：
55% (2018) → 68% (2050)
(※メガ33都市に1/8が居住)

・オープンイノベーションの推進、エコシステムの形成が重要に

・都市間競争は加速し、人材、スタートアップ環境や文化交流などのほか、居心地の良さ、かっこよさ、本物感など高いレベルの磁力が必要

世界の都市総合ランキング(2018)：
東京 第3位 (NY, ロンドン)
アジア諸都市の追い上げ

(4) 働き手・働き方の多様化

・女性や高齢者等の就業が拡大

女性、高齢者就業率：50%、44% (2017)

・働き方改革やWLB重視傾向から、テレワーク、フリーランス等働き方が多様化、ワークプレイスにもシェアオフィスやワーキングスペースなど変化

ワーキングスペース：
新規床面積 約8倍 (2013 → 2018)

フリーランスの経済規模：
14兆円 (2015) → 20.1兆円 (2018)

・ライフスタイルの多様化、ユニバーサルデザインなどまちに求められる機能も変化

共働き世帯 (2017)：1千万世帯に

(5) ソーシャルキャピタルの低下

・世帯数が減少し、単身世帯や高齢者世帯が増加

単身世帯、高齢世帯の割合：4割超へ (2040)

・町会・自治会等の加入率は減少傾向、新たなつながりが必要

東京都の自治会参加率：
61% (2003) → 54% (2013)

・日本は社会的つながり(ソーシャルキャピタル)が弱いとの指摘

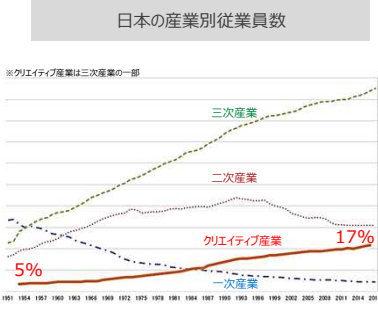
日本のソーシャルキャピタル：
149か国中99位 (2018)

・個人の幸福、QOL、持続可能な社会 (SDGs) 等も重要

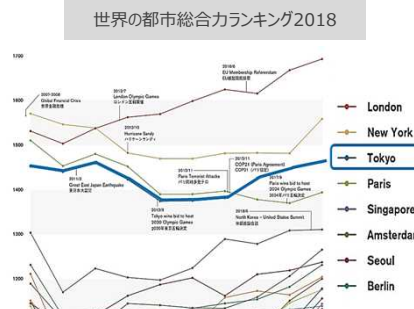
日本の社会的孤立：
OECD20か国中1位 (1999～2002)



(出典) IMF「世界の名目GDP別ランキング・推移」に基づき国土交通省都市局作成



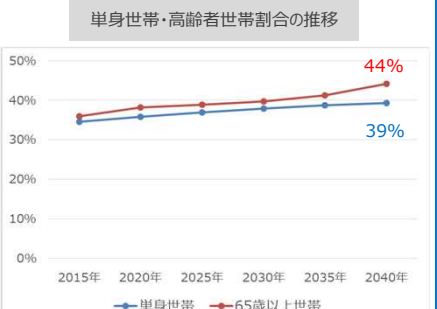
(出典) QUOD提供データに基づき国土交通省都市局作成



(出典) 森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」に基づき国土交通省都市局作成



(出典) 総務省「労働力調査」に基づき国土交通省都市局作成



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (全国推計)」に基づき国土交通省都市局作成

(6) 「多様性」と「新結合」

・イノベーションは異なる組合せによる「新結合」により生まれる
・均質な者同士での交流では組合せに限界。これまでと異なる多様な人材等の組合せが重要

(7) 「対面」と「偶然の出会い」

・IT等により、世界中のモノ、情報の入手が容易となり、まちの役割を侵食
・一方、対面でしか得られない「アイディア」「暗黙知」「信頼関係」「偶然の出会い」などの価値の高まり

(8) 「共感」と「育成」

・未来が不確実な中、人々を行動に駆り立てるのは「共感」や「達成感」
・完成形を求めず、常に楽しみながら「育成」、「アップデート」していく漸進的なマネジメントが有効

(9) 「居心地」と「つながり」

・個々人の身体、精神のみならず、社会的にも満たされた状態こそが幸せと健康の鍵
・あらゆる人にとって居心地の良い場、サードプレイス、ゆるやかなつながりが重要

(10) 「新技術」と「新制度」

・新技術を社会課題解決に活用し、ハピネスの実現に寄与するSociety 5.0を実現する時代
・脱均質、個性や予測不能なチャレンジを後押しできる制度が必要

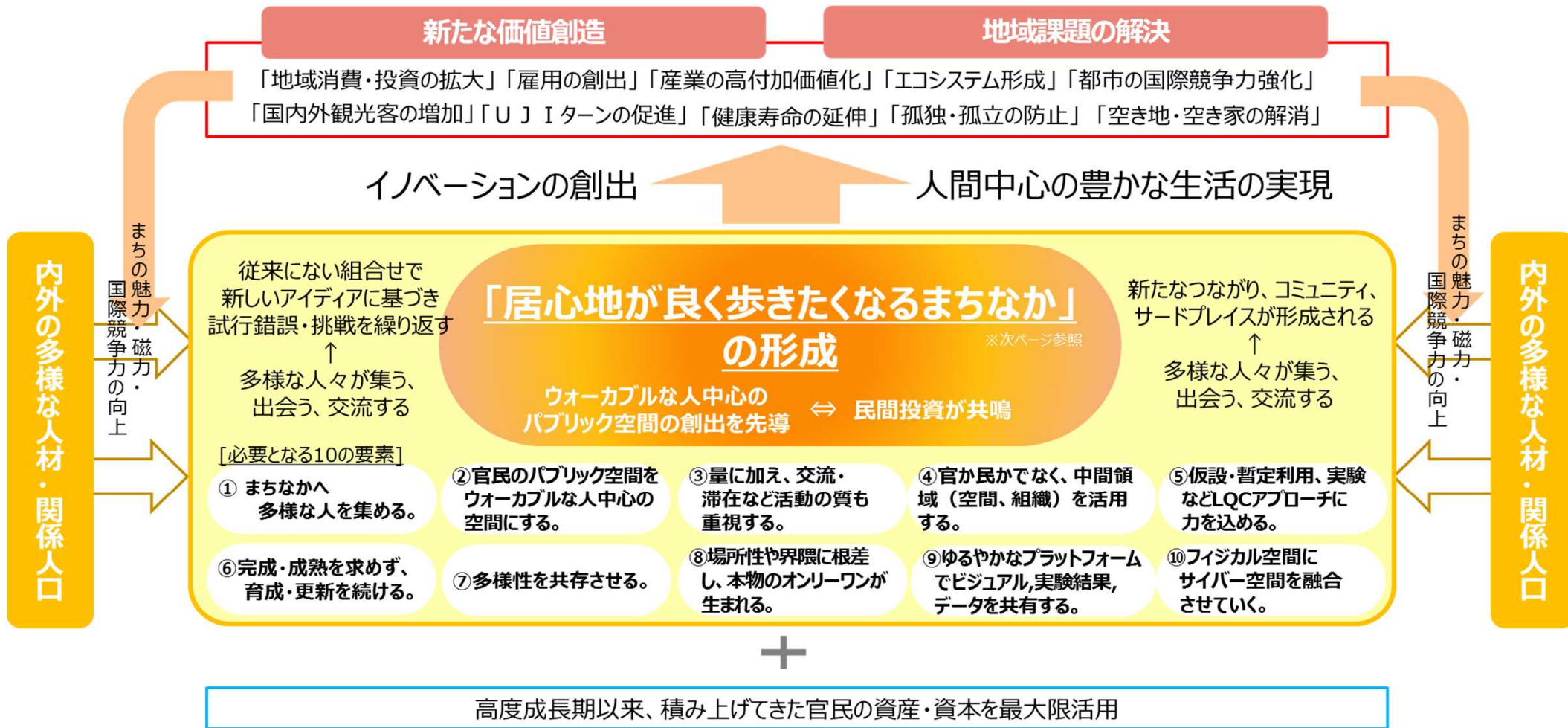
「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

～都市におけるイノベーションの創出と人間中心の豊かな生活の実現～

2. 今後のまちづくりの方向性と「10の構成要素」

- 今後のまちづくりにおいては、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、官民のパブリック空間をウォーカブルな人中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する必要。
- これにより、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市の構築を図るべき。

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進
※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能



新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について

○ 国土交通省都市局では、新型コロナ危機を踏まえ、今後の都市のあり方にどのような変化が起こるのか、今後の都市政策はどうあるべきかについて検討するため、都市再生や都市交通、公園緑地や都市防災のほか、医療、働き方など、様々な分野の有識者に個別ヒアリングを令和2年6～7月で実施。ヒアリング結果を踏まえたまちづくりの方向性について論点整理を行った。

■ご意見をお伺いした方々 ※50音順、敬称略

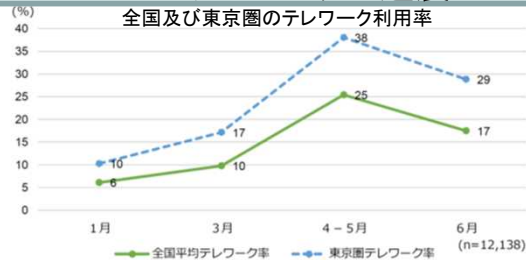
会田 和子 (株)いわきテレワークセンター代表取締役
 秋田 典子 千葉大学大学院園芸学研究科准教授
 浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授
 東 博暢 (株)日本総合研究所 プリンシパル/ Incubation & Innovation Initiative 代表
 飯塚 洋史 quod, LLC共同代表
 石川 善樹 (公財)Well-being for Planet Earth代表理事
 石田 東生 筑波大学名誉教授
 泉山 壘威 日本大学理工学部助教・(一社)ソトノバ共同代表理事
 市川 宏雄 明治大学名誉教授
 伊藤 香織 東京理科大学理工学部建築学科教授
 入山 章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
 岩崎 正夫 まちづくり福井(株)代表取締役社長
 植松 宏之 (一社)大阪梅田エリアマネジメント代表理事
 大阪大学コミュニケーションデザインセンター招聘教授
 梅澤 高明 A.T.カーニー日本法人会長
 大島 芳彦 (株)ブルースタジオ専務取締役
 奥森 清喜 (株)日建設計執行役員
 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授／社会科学研究所特任教授
 岸井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科特任教授
 北崎 朋希 筑波大学システム情報系社会工学域非常勤講師
 苦瀬 博仁 流通経済大学流通情報学部教授
 久野 譜也 筑波大学人間総合科学学術院教授
 隈 研吾 建築家、東京大学特別教授・名誉教授
 越塚 登 東京大学大学院情報学環教授
 佐藤 留美 NPO法人Green Connection TOKYO代表理事
 佐土原 聡 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
 島田 智里 ニューヨーク市公園局
 島原 万丈 (株)LIFULL LIFULL HOME'S総研所長
 白鳥 健志 前札幌駅前通まちづくり(株)社長
 鈴木 亮平 NPO法人urban design partners balloon理事長
 清古 愛弓 葛飾区健康部長(葛飾区保健所長兼務)

武井 浩三 (一社)不動産テック代表理事
 谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報系教授
 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授
 出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
 東浦 亮典 東急(株)執行役員渋谷開発事業部長
 内藤 廣 建築家、東京大学名誉教授
 中林 一樹 東京都立大学名誉教授
 中村 文彦 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授・副学長
 中山 靖史 (独)都市再生機構都市再生部事業企画室長
 西浦 定継 明星大学建築学部建築学科教授
 西村 浩 (株)ワークヴィジョンズ代表取締役
 羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授
 馬場 正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科教授
 原口 真 MS&ADインターリスクリサーチ(株)フェロー
 福岡 孝則 東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授
 藤井 健 (株)東急総合研究所顧問
 藤村 龍至 東京藝術大学大学院美術研究科准教授
 牧村 和彦 (一財)計量計画研究所理事
 三浦 詩乃 東京大学大学院新領域創成科学研究科特任助教
 三輪 律江 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科准教授
 村木 美貴 千葉大学大学院工学研究院教授
 村山 顕人 東京大学大学院工学系研究科准教授
 森本 章倫 早稲田大学理工学術院教授
 保井 美樹 法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授
 山崎 亮 (株)studio-L代表、慶應義塾大学特別招聘教授
 横澤 大輔 (株)ドワンゴ専務取締役CCO
 横張 真 東京大学大学院工学系研究科教授
 四柳 宏 東京大学医科学研究所先端医療研究センター教授
 涌井 史郎 東京都市大学特別教授
 和田 耕治 国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教授
 和田 真治 南海電気鉄道株式会社執行役員まちづくり創造室長
 ※他、地方公共団体、都市開発・公共交通・情報通信関係事業者の方々にご協力いただいた。

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

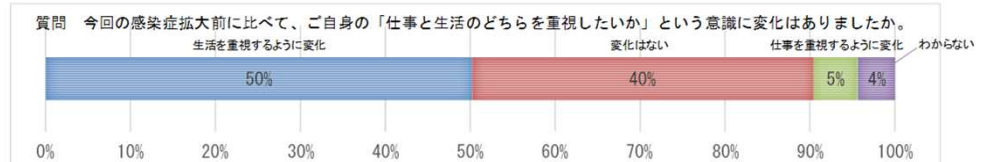
■新型コロナ危機を契機とした変化

テレワークの進展



(※)テレワーク利用率: インターネット調査モニターである就業者(自営業主等を含む)に対して、テレワークの利用の有無を調査し、有と回答した者の割合
(※)東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉
(出典)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」(令和2年8月2日)(公財)NIRA総合研究開発機構

生活重視に意識が変化



(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日内閣府政策統括官(经济社会システム担当))

- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性
- オフィス需要に変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性

- 東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

※なお、感染症対策という面では、ハード面の対応のみならず、日常の手洗い、体調不良の際は休むといったソフト面の対応の徹底が重要

- ・感染拡大防止には「**三つの密**」(密閉・密集・密接)の回避が重要
- ・感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが重要

都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける**良質なオフィス、住環境(住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等)、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれの**メリット**を活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性を備えた都市**が求められる
- 老朽ストックを更新し、**ニューノーマルに対応した機能**(住宅、サテライトオフィス等)が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- 自転車を利用しやすい環境**の一層の整備が必要

- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- リアルタイムデータ等を活用し**、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境**の整備



良質なオフィス、テレワーク環境の整備



居心地の良いウォーカブルな空間の創出



都市空間へのゆとり(オープンスペース)の創出

【論点1】都市(オフィス等の機能や生活圏)の今後のあり方と新しい政策の方向性

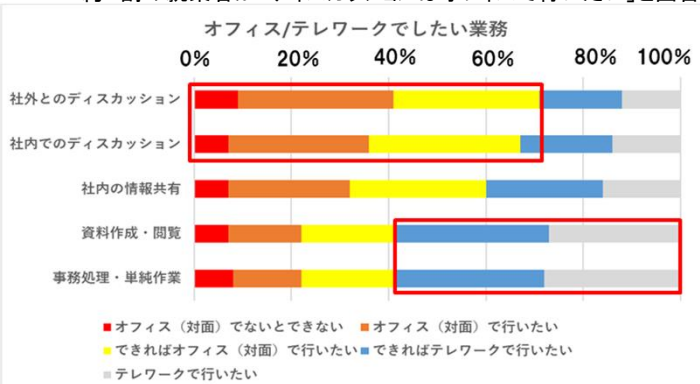
＜新型コロナ危機を契機に生じた変化＞

- テレワークの進展により、どこでも働ける環境が整い、働く場と居住の場が融合。働くにも住むにも快適な環境、ゆとりあるスペースへのニーズが高まる。
- 東京への一極集中の是正が進みやすくなる可能性。
- 「リアルな場」に求められるものは、偶然の交流や白熱した議論、実体験を伴うもの、文化やエンターテインメントといった、オンラインでは代替しがたい経験を提供する機能が中心に。
- オフィス需要に変化の可能性（変化の程度は両論意見あり）。今後、安心やゆとりが求められる中、老朽化した中小ビルなどの需要が減少し、余剰が発生するおそれ。

＜今後の方向性＞

- 複数の用途が融合した職住近接に対応するまちづくりを進める必要。様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市であることが求められる(一定期間の試行、仮設物の設置等も有効)。
- 働く場所・住む場所の選択肢が広がるよう、都市規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を備え、リアルな場ならではの文化、食等を提供する場として国際競争力を高める必要。
- 郊外、地方都市は、居住の場、働く場、憩いの場といった様々な機能を備えた「地元生活圏」の形成を推進。「育ち」の場となるオープンスペースも重要。
- 老朽ストックのサテライトオフィス等へのリニューアルや、ゆとり空間や高性能な換気機能を備えた良質なオフィスの提供の促進が重要。

テレワークが進展する中でも
約7割の就業者が「ディスカッションはオフィスで行いたい」と回答



多様なニーズに対応した複合型開発「うめきた2期開発プロジェクト」> 住みやすく、働きやすいまちなかの形成< 沼津駅周辺総合整備事業>
(住宅、オフィス、商業、子育て支援施設、インキュベーション施設、ホテル等)
※提案時点(2018年5月)のイメージパースであり、今後変更の可能性あり (沼津駅周辺のまちなかを人々が交流する住みやすい空間に整備)



提供: うめきた2期地区開発事業者

(出典) 三菱地所株式会社「15,000人就業者アンケート」調査(2020年6月19日~23日)に基づき国土交通省都市局作成

【論点2】 都市交通(ネットワーク)の今後のあり方と新しい政策の方向性

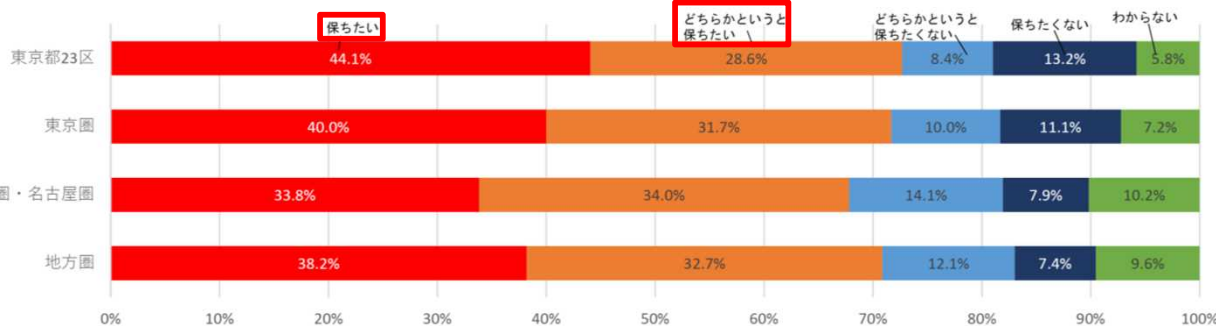
＜新型コロナ危機を契機に生じた変化＞

- 公共交通の利用への不安や在宅勤務推奨の結果、**公共交通利用者が減少**。
- 移動時間等の削減により**時間価値の重要性**が強く認識されるものと考えられる。
- 近距離の移動については、**公共交通から自転車に転換**している可能性。
- 公共交通について、**感染リスクも踏まえた密度や施設のあり方の対応**も必要に。
- 歩行者にとっての**過密の回避**、**居心地の良い環境へのニーズの高まり**のため、**都市のウォークブル空間の重要性**が高まっていくと考えられる。

＜今後の方向性＞

- **混雑状況のリアルタイム発信**等により、過密を回避し、安心して利用できる環境が必要。
- **まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進**する必要。
- 公共交通だけでなく、自転車、シェアリングモビリティなど、**多様な移動手段の確保**や**自転車が利用しやすい環境整備**が必要。
- 駅周辺に生活に必要な都市機能を集積させ、**安全性・快適性・利便性を備えた「駅まち」空間の一体的な整備**も必要。
- 適切な密度の確保等**新しい街路空間の考え方**の導入が必要。

今回の感染症下で1週間の通勤時間が減少した人のうち、約7割が「今後も現在の通勤時間を保ちたい」と回答



岡山駅周辺の空間再構築＜岡山駅前広場、県庁通りの再整備等＞
駅前広場への路面電車の乗入による交通結節機能強化と
駅前の県庁通りの再整備による歩行者空間の賑わい・交流拠点の形成

岡山駅前広場の整備イメージ



県庁通り再整備イメージ



(出典)岡山市

(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(令和2年6月21日内閣府政策統括官(経済社会システム担当))

【論点3】 オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性

＜新型コロナ危機を契機に生じた変化＞

- 自宅で過ごす時間が増え、身近な自然資源として、運動不足の解消・ストレス緩和の効果が得られる場として、グリーンインフラとしての緑や、オープンスペースの重要性が再認識。
- 緑とオープンスペースは、テレワーカーの作業場所、フィットネスの場所等利用形態が多様化。災害等の非常時に対応するためのバッファー機能として、都市の冗長性を確保する観点からも役割が増大。
- オープンスペースを有効に活用するため、エリアマネジメントの中心的な存在として、信頼できる中間支援組織の存在、効果的に活用するための人材育成の必要性が高まっている。

＜今後の方向性＞

- **グリーンインフラとしての効果**を戦略的に高めていくことが必要。
- **ウォーカブルな空間とオープンスペースを組み合わせ**てネットワークを形成することが重要。
- 街路空間、公園・緑地、水辺空間、都市農地、民間空地など、**まちに存在する様々な緑とオープンスペースについて**、テレワーク、テイクアウト販売への活用といった地域の多様なニーズに応じて**柔軟に活用**することが必要。
- 災害・感染症等のリスクに対応するためにも、**いざというときに利用できる緑とオープンスペースの整備**が重要。
- イベントだけでなく、比較的長期にわたる日常的な活用（例：オープンテラスの設置）など、**柔軟かつ多様なオープンスペースの活用の試行**、これを支える**人材育成、ノウハウの展開**等が必要。

3月の公園利用者数は前年比で増加



(出典) 都立狭山公園、都立武蔵国分寺公園、都立野川公園のデータから国土交通省都市局作成

屋外でのオフィス空間設置実験



住宅団地へのキッチンカー提供実験



(出典) 神戸市HP

駐車場跡地をリノベーションした屋外ヨガ広場



(出典) コートヤードHIROO

【論点4】 データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性

＜新型コロナ危機を契機に生じた変化＞

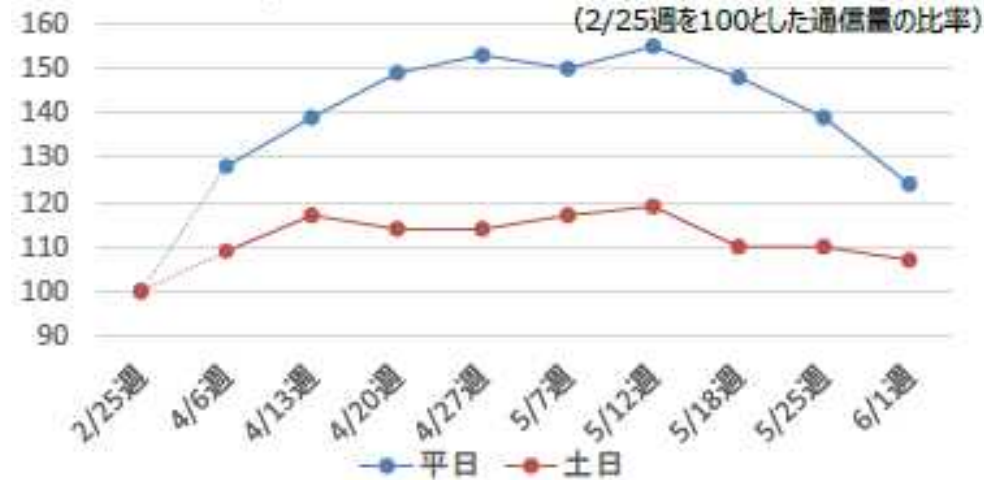
- 新型コロナ危機によりデジタル化が急速に進み、**フィジカル空間に加え、新たにデジタル空間が大いに着目**されるようになった。
- フィジカル空間が果たしてきた**都市機能の一部はデジタル空間へ移行**すると考えられる。
- **データを活用した都市の密度のコントロール**に対するニーズの高まり。特に、非常時におけるデータの利活用に対する議論の素地が生まれつつあると考えられる。

＜今後の方向性＞

- 市民生活、都市活動等の面で**データ・新技術等の活用に向けた取組をペースアップ**させる必要。
- 過密対策等には、**パーソナルデータ等の活用が重要**。市民等の理解を得つつ、**市民主体のデータ・新技術等を活用した取組を推進**する必要。
- 人流・滞在データで**マイクロな空間単位で人の動きを把握**することで、**過密を避けるよう人の行動を誘導**する取組が重要。

昼間通信量の推移(OCN)

(2/25週を100とした通信量の比率)



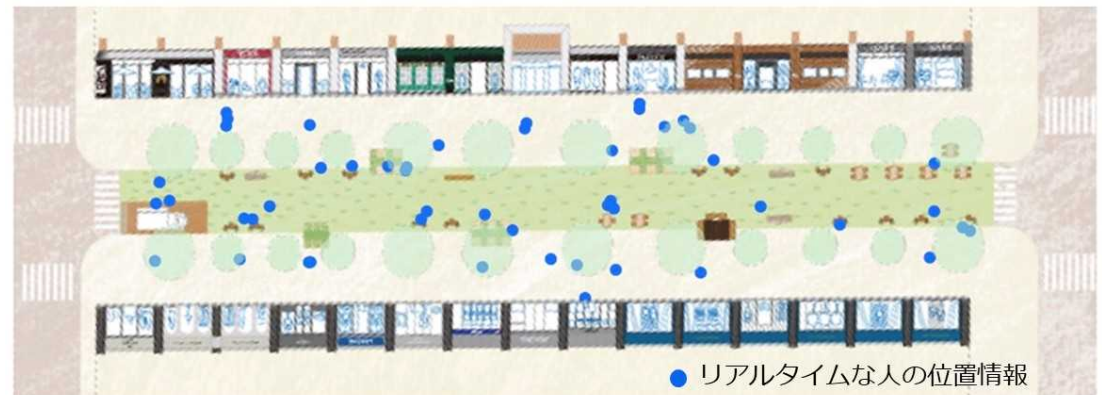
(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるインターネットトラフィックの推移について(総務省)」

リアルタイム人流データのHP掲載(大丸有地区)

LIVE

Cozy Green Parkの今の様子

3Dレーザーセンサーを用いて人々の動きを計測し、リアルタイムに配信しています。



● リアルタイムな人の位置情報

(出典)「Marunouchi Street Park2020」HP,令和2年8月7日11時30分時点

【論点5】 複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性

<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

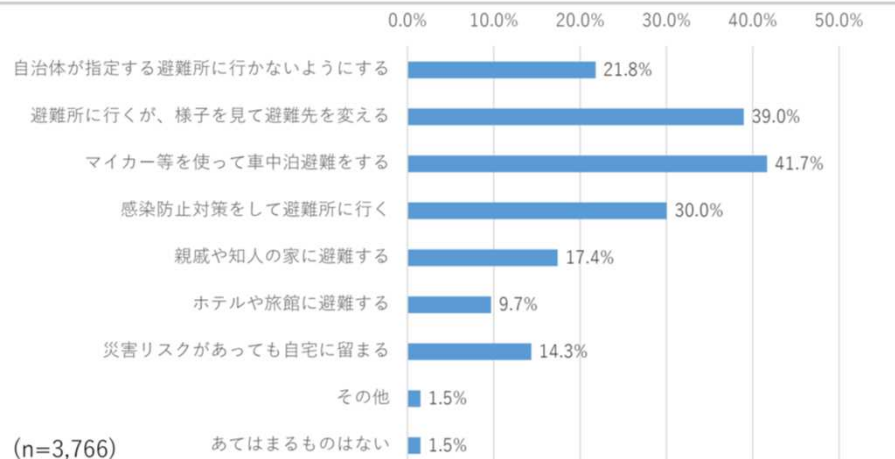
- 新型コロナ危機下で自然災害が発生すると「複合災害」に、**自然災害対応と感染症対策という二つの対応**をしなければならなくなった。
- 最近の災害においても、避難者が避難所で感染しないよう、**感染リスク抑制と避難を両立させる避難所運営**を行うなど、自治体の**初動対応にも変化**が生じた。

<今後の方向性>

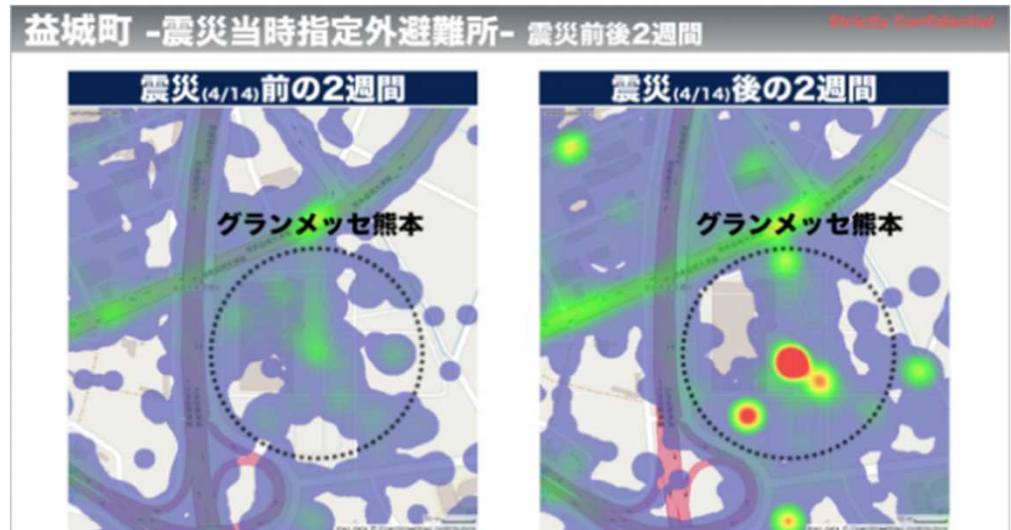
- 避難所の過密を避けるため、**公的避難所以外の公共施設、民間施設、ゆとり空間など多様な避難環境の確保**が必要。
- 引き続き、**適切な土地利用規制や誘導等**を通じた居住の移転、より**安全な宅地の形成等**を進めることも重要。
- 災害時に過密を避けるため、**平時におけるデータを活用した取組を災害時においても活用**することが重要。

新型コロナウイルスの感染拡大が避難行動に与える影響に関する調査結果

新型コロナウイルスの感染拡大が避難行動に影響すると回答した人(3766人)のうち、41.7%はマイカー等を使って車中泊避難をすると回答し、39.0%は避難所の様子を見て避難先を変えると回答している。



災害時の人口密度の可視化の事例
(本来は避難所ではない駐車場に避難者が集まっていることを可視化)



(出典)「株式会社Agoop」HP

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(イメージ)

- 人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げるとともに、大都市・郊外・地方都市と、規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。



デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

- ・ デジタル化の急速な進展や新型コロナ危機がもたらすニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルや社会経済システムはドラスティックに変容。
- ・ 最近の都市政策の動向等を踏まえ、社会的変化に対応しつつ、都市アセットの利活用を通じた市民のQoL (Quality of Life) の大幅な向上を図るため、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市政策をどのように変革していくべきかについて検討

【1. 検討事項】

(1) 目指すべきまちづくりの方向性

- ・ デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。
- ・ こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか。

(2) 目指すべきまちづくりの方向性を実現するための都市政策のあり方

- ・ 都市アセットの利活用や都市サービスのあり方
- ・ まちづくりに関するデータの利用環境の改善
- ・ まちづくりの担い手、検討プロセス、支援策等のあり方

【3. スケジュール】

- ・ 第1回 令和2年10月6日(火)
- ・ 第2回 11月13日(金)
- ・ 第3回 12月10日(木)
- ・ 第4回 令和3年1月12日(火)
- ・ 第5回 2月22日(月)
- ・ 第6回 3月22日(月)
- ・ 令和3年4月6日(火) とりまとめ

【2. メンバー】

出口敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 【座長】
秋田典子	千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
伊藤香織	東京理科大学 理工学部 教授
梅澤高明	A.T.カーニー日本法人会長 / CIC Japan会長
坂井文	東京都市大学 都市生活学部 教授
関本義秀	東京大学 空間情報科学研究センター 教授
谷口守	筑波大学大学院 システム情報系 教授
中川雅之	日本大学 経済学部 教授
中村彰二郎	アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長
馬場正尊	東北芸術工科大学デザイン工学部 教授
村木美貴	千葉大学大学院 工学研究科 教授

【オブザーバー】 (一社) 日本経済団体連合会、
(一社) 不動産協会、(独) 都市再生機構

【関係省庁】 内閣府、総務省、経済産業省、
国土交通省大臣官房技術調査課、総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門、国土政策局、
住宅局

【事務局】 国土交通省都市局